

グローバルに最適解を提供する 日立グループのコンサルティングサービス

Best Global Solutions Provided by Hitachi Consulting Service

筒井 さち子 林 崇
Tsutsui Sachiko Hayashi Takashi

三浦 康
Miura Yasushi

世界同時不況を経て、先進国市場の成熟化と、中国、インドといった新興国市場が台頭している現在、日本をはじめとする先進国の企業は事業戦略の再構築に着手し、グローバルな経済活動を拡大・加速している。こうした企業では競争力確保やコスト削減を目的として、事業戦略とITの融合や戦略的アウトソーシングなどへのニーズを増加させている。

日立グループは、2000年に米国で日立コンサルティング社 (Hitachi Consulting Corporation) を設立後、欧州、日本、中国、インドへと拠点を拡大し、戦略策定からビジネスプロセス改革、ITシステムのコンサルティング、開発、運用サポートに至る一貫したサービスをグローバルに提供している。

今後も各拠点間のネットワークをいっそう強化し、サービス内容の拡充を通じた最適なソリューション・サービスを提供することで、顧客のグローバルな事業活動を支えていく。

1. はじめに

環境、エネルギーといったインフラ分野での需要がグローバルな市場で顕在化している中、先進企業は世界経済の構造変化に敏感に反応し、新たな市場と収益源の獲得へ向けて海外事業展開を強化している。日立コンサルティングは、このような企業のソリューションパートナーとして世界各国の約30拠点、約4,700名の体制で連携し、数多くの顧客のグローバル展開を支えてきた (図1参照)。

ここでは、日立グループのグローバルなITソリューション・サービス提供において中心的な役割を果たしている日立コンサルティングのグローバルネットワークとサービス内容、および導入事例について述べる。

2. 日立グローバルコンサルティングの概要

2.1 概要

日立コンサルティングは、2000年に米国会計監査法人

Grant Thornton社のITコンサルティング部門を買収することで設立された。当時はグローバル化の進展の結果、各国間の貿易、直接投資が飛躍的に拡大しており、日立グループも顧客からの依頼内容が高度化するに伴い、海外ITサービス事業の強化が求められていた。

また、そうした顧客の求めるサービスはグローバルな市場で変容を続け、日立コンサルティングはそれに応える形で十数社に上るM&A (Merger and Acquisition) を軸としたサービスメニューの拡充と欧州、中国、インドにおける会社設立を行い、サービスの提供地域を広げている (図2参照)。中でも2010年12月に買収を行ったSierra Atlantic社は、インドや中国に合計2,000人規模のオフショア開発の拠点をもち、ERP (Enterprise Resource Planning) パッケージの導入や稼働後の遠隔運用サービスを提供しており、日立コンサルティングの拠点と連携させることで国際的なサービス・デリバリー能力を強化している。このような連携の強化により、地理的な制約を受けることなく日立コンサルティングのサービスを継続的に顧客へ提供できる体制を構築していく。

2.2 特徴

これまでグローバルな市場で顧客の価値創造へ貢献してきた日立コンサルティングの特徴として、以下のような点が挙げられる。

- (1) 世界各地で現地に根ざしたサービスを提供
- (2) 上流 (戦略・計画・設計) から下流 (IT運用) まで一貫したサポート
- (3) 日系企業を含め多国籍企業のグローバル市場への進出・拡大に貢献
- (4) 新技術活用による先進的なソリューションを提供

日立コンサルティングは世界各地に拠点を配置し、各市

グループ拠点	米国, カナダ, 英国, スペイン, ポルトガル, 中国, インド, シンガポール, マレーシア, 日本
グループ従業員	約4,700人 (2011年1月現在)

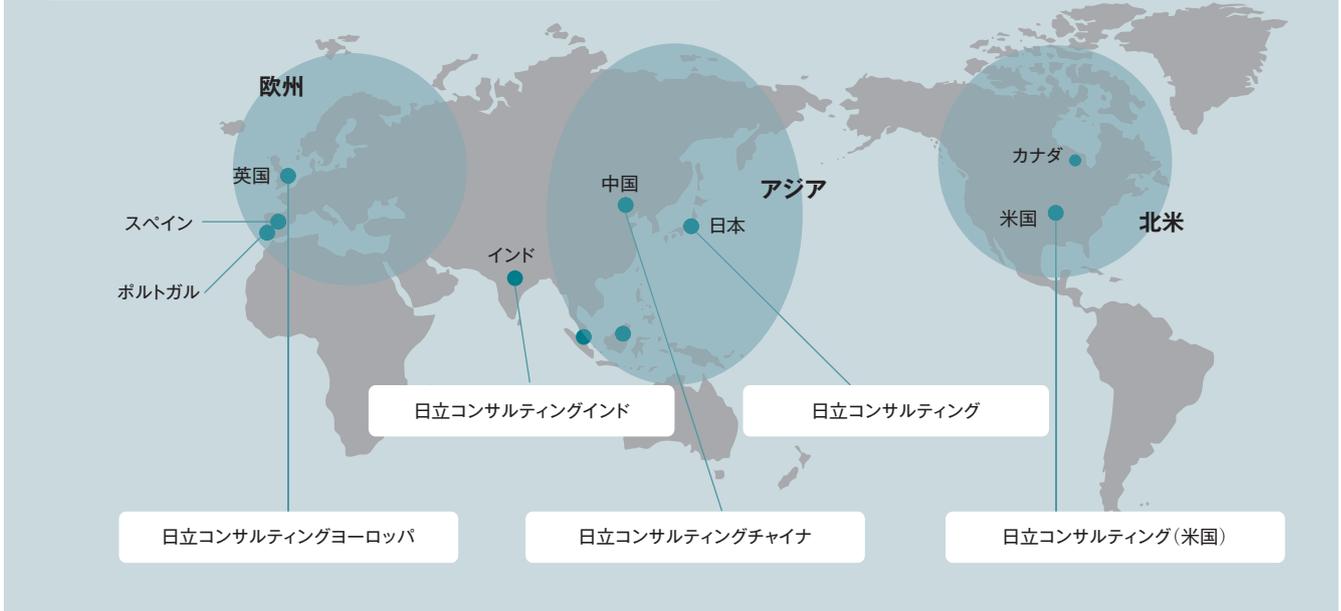


図1 | 日立コンサルティングのグローバルネットワーク

日立コンサルティングは、グローバルなネットワークを活用し、国内・海外を問わずITサービスの提供によって企業の海外進出を支援してきた。ここでは、システム全体の構想立案、システム開発、導入後の運用/保守といったITライフサイクルに合わせてワンストップでサービスを提供している。



図2 | 日立コンサルティングのサービス拡大における軌跡

顧客への最大限の貢献をめざし、サービスの拡充と提供範囲を拡大している。

市場動向や業界事情に精通したコンサルタントが顧客の事業環境を深く洞察しサービスを提供している。さらにそのソリューションメニューは戦略の策定、計画立案、業務プロセス設計といったフェーズから、それを実行に移すためのITシステム導入、稼働後の運用に至るまでの全フェーズをサポートしている。特に海外の日系企業へは、米国を中心にバイリンガルコンサルタントと日本人営業担当者をメンバーとした特別チームにより、企業文化や言語といった特有の背景に配慮したサポートを行っている。また、「グローバル事業の強化」を掲げる日立グループの国内事業部門や世界各国の現地法人とも連携し、多様なチャンネルでソ

リューションを提供している。

新技術の活用において、日立コンサルティングは常に市場のニーズに応じた先進的なソリューションを生み出している。2010年より、環境・エネルギー分野においてSAP Carbon Impact^{※1)}を基盤に、環境負荷を集計・管理しながらエネルギー消費抑制と利益創出を両立する環境サステナビリティソリューションの提供を開始している。

2.3 提供サービス

日立コンサルティングは製造、流通、金融、公共といった幅広いインダストリー領域において、経験豊富なコンサルタントにより、最適なソリューションを組み合わせ提供している(図3参照)。

マネジメントコンサルティング分野においては、サプライチェーンのグローバル化や企業の意思決定プロセスの迅速化など幅広いニーズに対して、経営環境にすばやく対応できる多くの手法を提供している。また、このような上流コンサルティング分野で、米国を中心に多くのM&Aを行い、戦略策定やビジネスプロセス改革のためのツールやメソドロジー、ノウハウを蓄積しており、顧客の事業構築を競争力の高いソリューションで支援している。

※1) SAPおよびSAPロゴ、その他SAP製品およびサービスは、SAP AGのドイツおよびその他の国における登録商標または商標である。

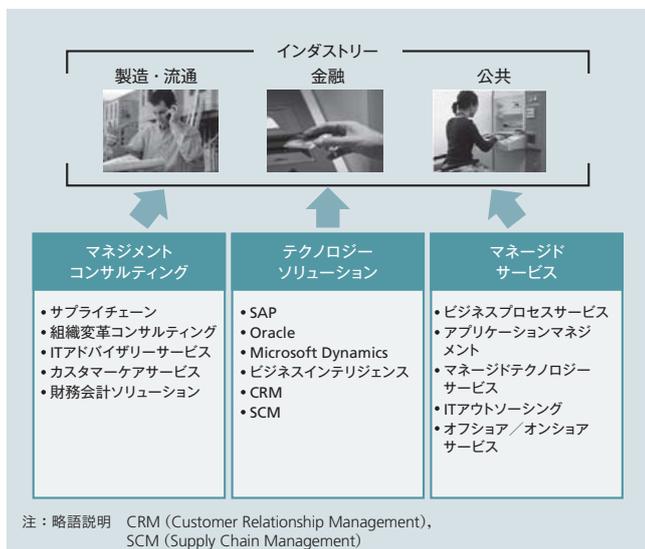


図3 | 日立グローバルコンサルティングの提供サービス

各インダストリー領域において、豊富な実績を基に最適なソリューションを組み合わせ提供します。

テクノロジーソリューションにおいては、SAPやOracle^{※2)}、Microsoft^{※3)}といった主要ベンダーと強い協業体制を持ち、ERPシステムやビジネスインテリジェンスツール、CRM (Customer Relationship Management)・SCM (Supply Chain Management) システムなど最先端のテクノロジーを用いて顧客の事業戦略をサポートしている。特に日立コンサルティングは、上述のようなパッケージ型アプリケーションにおいて業種ごとに特化したテンプレートを多く開発し、システム構築の迅速性と低コスト化を実現している。マネージドサービス分野においては、業務の選択と集中という顧客ニーズの高まりとともに、業務変革と組み合わせアウトソーシングやIT環境の包括的な保守・運用ソリューションを提供している。

3. 日立グローバルコンサルティングの適用事例

前述した多様なコンサルティングサービスを用いて、各業種に精通したコンサルタントがグローバルな市場で顧客の事業を強力にサポートしている。その三つの適用事例について以下に述べる。

3.1 事例1：米国におけるERP導入

米国のアラバマ州に本社のある Avocent 社は、IT インフラ管理ソリューションの世界主要プロバイダーとして Intel^{※4)} などの大手ITベンダーとのOEM (Original Equipment Manufacturing) 関係を維持し、その販売、運営、

※2) Oracle およびOracle Payrollは、米国 Oracle Corporation およびその子会社、関連会社の登録商標である。

※3) Microsoft, Microsoft Dynamicsは、米国Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標または商標である。

※4) Intelは、米国およびその他の国におけるIntel Corp.またはその子会社の商標または登録商標である。

研究開発は日本を含めた世界28か所で展開している。

Avocent社は着実に事業を成長させる一方で、取引の拡大する顧客からリアルタイムな在庫・配送情報の提供が求められていた。また、自社の基幹系システムにおいては各国で個別に導入され、標準化と効率化の面で課題を抱えていた。そうした中、日立コンサルティングは顧客のIT戦略立案を支援するために以下の提案を行った。

- (1) Avocent社の現システムに対するテクノロジーアセスメント
- (2) 将来システムへのロードマップ作成支援
- (3) 事業モデルと成長戦略に適合するソフトウェアベンダーの評価

これらのプロセスにより、日立コンサルティングは現システムの品質や構造における強みと弱みを適切にプロファイリングしたうえで、SAP ERPによるサプライチェーン、会計システムの導入を米国の全拠点へ8か月という短期間で成功させている。Avocent社ではこのシステムの導入後、サプライチェーンにおいては、調達、保管、移動、配送に至るロジスティックシステムによって可視性を確立することで、在庫とサプライチェーンの費用削減に成功している。また、在庫情報と顧客情報を統合することで、顧客の在庫予測による製品の需給予測や顧客へのタイムリーな情報提供を可能にしている。

3.2 事例2：英国におけるマネージドサービス導入

英国の大手放送網運営事業社である Arqiva 社は、2008年に通信関連の会社を買収したが、給与管理システムについては両社のシステムを併用して運用していた。Arqiva社は両社の給与システムを移行・統合し、既存の会計・人事システムと連結する給与システムの再構築を検討した。

日立コンサルティングは、給与計算モジュールとして Oracle Payroll^{※2)} を選択し、そこに拡張機能を提供する自社開発のテンプレートを追加することで、Arqiva社独自の賃金制度、就業体系に対応した給与支払いシステムを実現した。

また、Arqiva社のノンコア業務に対する費用削減、作業軽減のニーズに対応するため、ホスティングとマネージドサービス活用による人事給与システムのアウトソーシングを提案し、データセンターを活用した柔軟性のあるグローバル標準のサービスを提供している。同時にアプリケーションマネジメント (AMO : Application Management Outsourcing) により、24時間365日体制で監視・保守・運用からセキュリティ対策まで、ワンストップでのサービス提供を実現している。

3.3 事例3：日系企業における海外子会社へのERP導入

多くの日系企業はグローバル連結経営にシフトし、海外子会社との効率的な連携といった新たな経営課題に直面している。

自動車部品加工企業のA社は、日本国内ではSAP ERPを導入済みであったが、海外子会社の生産管理・販売管理などの基幹系システムおよび会計システムは個別に開発・運営がされていた。A社では海外子会社の業務の標準化とITガバナンス強化を目的として、日本で導入済みのSAP ERPによる基幹系システムの統一を決定した。

米国でのSAP ERP導入では、グローバル最適化とIT統制を図りたいA社の日本側マネジメントと、米国での現地最適化を図りたい米国側マネジメントの、それぞれ異なる要望を同時に実現していく必要があった。これに対応するため、日立コンサルティングの日本拠点に在籍するバイリンガルのコンサルタントが、米国現地コンサルタントを中心としたグローバルプロジェクトチームのプロジェクトマネージャーの役割を果たした（図4参照）。

このようなプロジェクト体制とすることで、日立コンサルティングは日本拠点において本社の要件を的確に実現するとともに、米国拠点の現地コンサルタントから緻密に情報を収集した。これにより、内部統制を維持した業務プロセスの統一を可能にしながら、米国の法規制や商慣習に対応した現地法人向けのシステム導入に成功した。

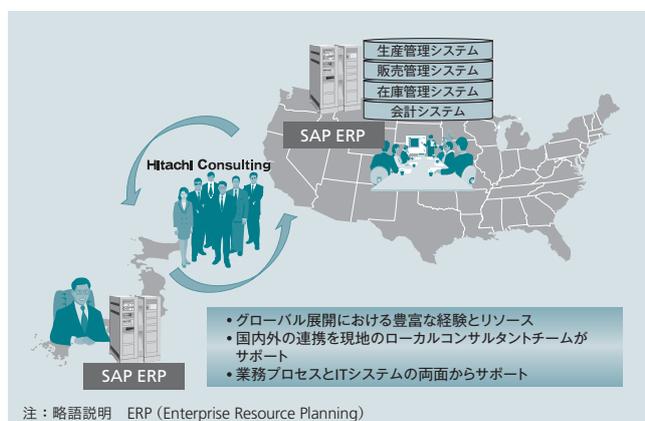


図4 | 日系企業の海外ERP導入サポート

日本を機軸とした海外システムの構築・連結を、日立コンサルティングのネットワークによってサポートする。

4. おわりに

ここでは、日立コンサルティングのグローバルネットワークとサービス内容、および導入事例について述べた。

前述の導入事例のように、日立コンサルティングは既存システムの評価からIT戦略の企画立案、ERPシステム導入、業務プロセス標準化に至るまで包括的なソリューションを提供し、顧客のビジネスを支援している。また、オフィス拠点を活用した先進的なアウトソーシングサービスの提供により、顧客が経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、競争力を高めていける環境を創造する。さらに、日系企業のグローバル市場における連携強化や事業強化に対応するために、北米、欧州、中国、東南アジア、インドなどの拠点と連携し、日本と海外の双方向によるサポートを行う。

日立コンサルティングは、今後も、継続的なサービス内容の拡充と、グローバル市場における一貫したサポート体制により、顧客の信頼できるパートナーとしての役割を果たしていく。

参考文献

1) 内閣府：平成22年度年次経済財政報告，経済財政白書（2010.7）

執筆者紹介



筒井 さち子

2008年日立製作所入社，情報・通信システム社 国際情報通信統括本部 事業企画部門 所属
現在，海外の事業開発やITサービス関連会社の経営支援および事業企画に従事



林 崇

1984年日立製作所入社，Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corporation 所属
現在，日立グローバルITサービス事業推進および日立コンサルティングの経営支援および事業企画に従事



三浦 康

1988年日立製作所入社，情報・通信システム社 国際情報通信統括本部 事業企画部門 所属
現在，日立コンサルティングの経営支援および事業企画に従事